

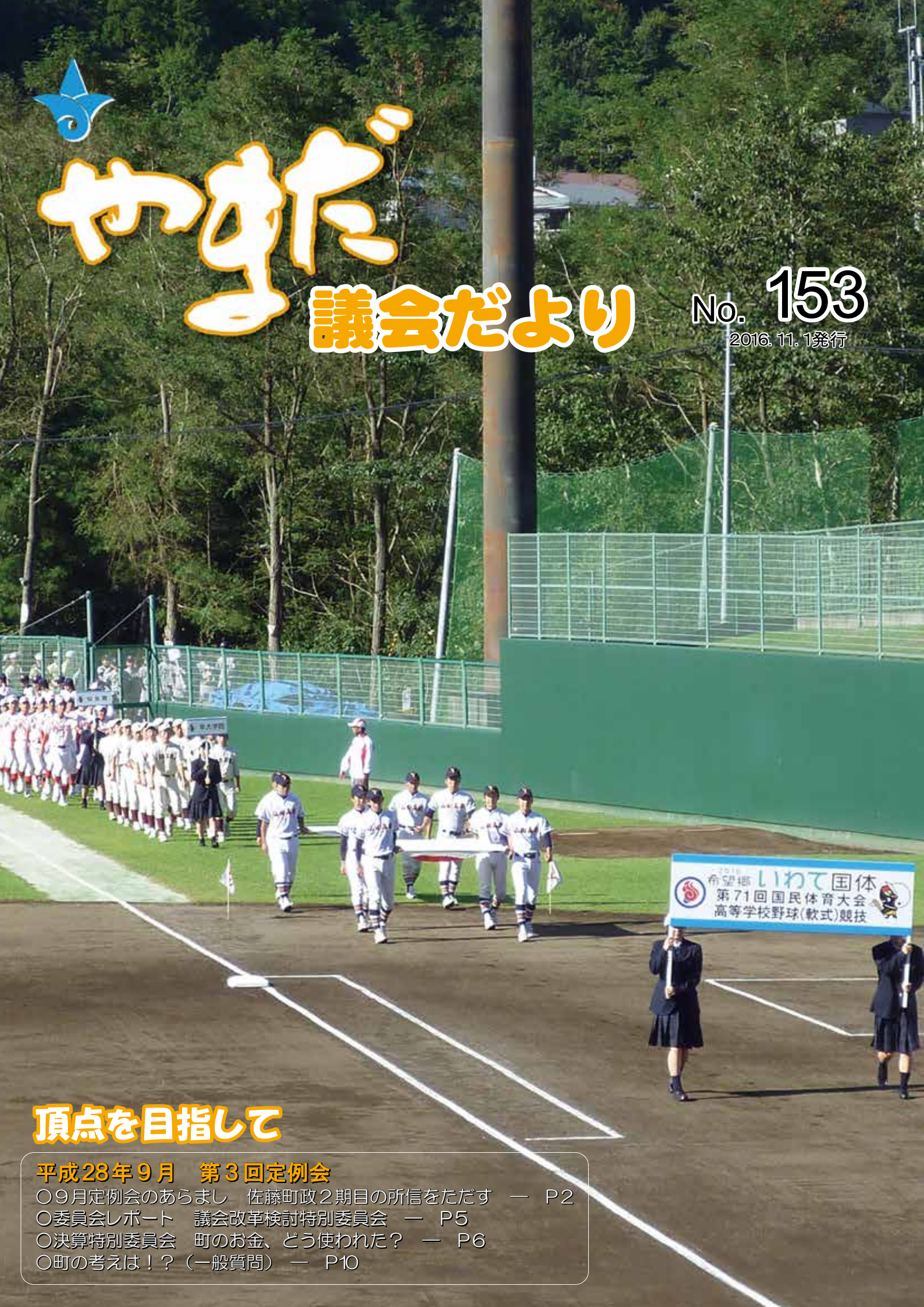


やぎた

議会だより

No. 153

2016. 11. 1発行



頂点を目指して

平成28年9月 第3回定例会

- 9月定例会のあらまし 佐藤町政2期目の所信をたず — P2
- 委員会レポート 議会改革検討特別委員会 — P5
- 決算特別委員会 町のお金、どう使われた? — P6
- 町の考えは!? (一般質問) — P10

9月
定例会の
あらまし

平成28年9月定例会は9月1日から21日まで21日間にわたって開かれました。
初日には、町長が向こう4年間の所信を表明。町長提案の議案17件を審議し、全て原案のとおり可決しました。(2～4頁)

27年度決算8件は、決算特別委員会を設置して3日間にわたって集中的に審議し、全て原案のとおり認定しました。(6～9頁)
一般質問では10人の議員が登壇し、活発な議論が行われました。(10～19頁)

佐藤町政

2期目の所信をただす

たくましく生まれ変わる町のため

粉骨砕身やり遂げる

定 例会初日、佐藤町長は、2期目の町政を担当するに当たり、町政全般にわたる所信表明を行いました。

町長は、町政1期目について『震災からの復旧・復興』を大命題として、全力で取り組み、生まれ育った故郷・山田町の復興を確実に果たすべく、常に『民間感覚を行

政に』の思いと、『山田復活』への挑戦の心を持ちながら走り続けてきた」と振り返りました。

その上で、2期目となる4年間については「町の復興を成し遂げるといふことは、ハード面の整備の完了のみで終わることではなく、そこに住む町民の皆さま方一人一人の思いと、心の復興を大切

にしたものでなければなりません」との思いを語りました。そして「昨年度制定した『山田町総合計画』の各種施策をベース

にしたながらも、刻々と変わる情勢に、私自身の民間感覚と臨機応変で柔軟な思考をもとに、皆様のご理解・ご協力を賜りながら、町づくりを進めていく」と述べました。

- ◆佐藤町長が今回出馬するにあたって掲げた公約
- 災害公営住宅への引っ越しの完遂
- 復興工事の完遂
- 住宅再建への支援
- 新斎場の新築移転
- 産業振興の支援
- 医療福祉の向上
- 学校給食センターの建設

山田町まちなか交流センター開館へ

※9月定例会は「クールピズ」実施期間中に行われました。

山 田町まちなか交流センター（以下、交流センター）の設置、管理に関する事項等を定めるため「山田町まちなか交流センター条例」を制定しました。

交流センターは、まちなか再生区域内に建設され、市民の交流の場として利用できるスペースと食育や特産品を使った商品開発ができる調理機能を備えた施設です。また、震災ギャラリーおよび談話室があり、幅広い世代がくつろげる「緩やかな場所」を持ち合わせた施設です。

- 施設の紹介
- ▼建築面積 267・47平方メートル
- ▼延床面積 648・02平方メートル
- ▼構造 鉄骨造3階建
- ▼1階 交流イベントスペース
- ▼2階 交流スペース、震災ギャラリー、談話室
- ▼3階 調理室、多目的室

■主な質疑
問 交流センターの使用開始は、共同店舗棟の完成時期と合わせるのとこのだが、共同店舗棟の付属施設となるのか。
佐々木水産商工課長 共同店舗棟との抱き合わせではなく、交流センターは自立した建物として運用していきたいと考えている。

定例会や臨時会などの議案審議や一般質問での質疑全文を記録した会議録は、12月下旬ころから、議会ホームページ、ふれあいセンターで閲覧可能となる予定です。

具 体的な施策として今回出馬する際に掲げた7項目の公約について説明し「復興の完遂はすなわちゴールではなく、ここから新たな山田町のスタートである。そのための基礎となる種まき

を着実に果たし、復興後の町に大輪の華を咲かせていかなければならぬ。たくましく生まれ変わろうとするこの町のこれからの4年間、粉骨砕身、やり遂げる」と決意を表明しました。

これに対し、10人の議員が一般質問に立ち、8人の議員がそれぞれの立場から所信をただしました。

船越・田の浜地区復興事業

長林大浦線道路築造工事始まる

町 道浦の浜田の浜線の起点部から町道長林大浦線に接続する道路として新たに整備されるものです。

■主な質疑
問 道路築造のための盛り土により、浦の浜の既存町道に接続するための道路が必要になると思うが。
川守田建設課長 岩手県が実施している防潮堤工事の中で、盛り土工事をし、防潮堤を乗り越す形で擦り付けることとなっている。

- 工事の概要
- ▼工期 28年9月26日～29年11月6日
- ▼契約請負額 2億8350万円
- ▼受注者 株式会社山下組（花巻市）

問 東日本大震災の津波は、B&G体育館下の法面まであがった。浸水の心配はないか。
建設課長 東日本大震災クラスの津波でも浸水しない設計になっている。

※この号の金額の記載は、個別の記載がない限り全て1万円以下切り捨てです。

財政健全化判断比率

良好な状態

地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、次の4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

本町の27年度財政健全化判断比率は、町監査委員の審査の結果、「いずれの比率についても、良好な状態にあると認められ、特に指摘すべき事項は無い」との報告を受けました。

■財政健全化判断比率
①実質赤字比率
一般会計で生じた実質赤字額の標準財政規模に対する比率

↓実質赤字が生じていないため算定されず

②連結実質赤字比率

町のすべての会計で生じた実質赤字額の標準財政規模に対する比率

↓実質赤字が生じていないため算定されず

③実質公債費比率

実質的に一般会計で負担すべき公債費の標準財政規模に対する比率
↓9・9%と算定（良好）

④将来負担率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
↓マイナスとなることから数値は算定されない

公営企業会計資金不足比率

良好な状態

公営企業会計資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。本町の3つの公営企業

会計においては、町監査委員の審査の結果、「良好な状態にあると認められ、特に指摘すべき事項は無い」との報告を受けました。

9月定例会 主な議決議案の内容

9月定例会で議決した主な議案の概要をお知らせします。どの議案も全員賛成で原案のとおり可決しました。

■特別用途地区建築条例を制定

都市計画区域内の適正な土地利用を図るため、新たに準工業地域を指定する地区においては、特別用途地区を指定し大規模集客施設の立地規制を行うための規定を定めました。

■町営住宅に関する条例の一部を改正

山田中央団地災害公営住宅の完成に伴い、関係条項を改めました。

■28年度一般会計補正予算2件を可決

事業費の調整や台風10号による災害への応急対策のため、第3号と第4号の補正予算が提案され、合計27億6720万円増額し、予算額を460億4170万円としました。

■人権擁護委員候補者を推薦

現在の人権擁護委員である狩野眞理子氏の任期満了に伴い、狩野氏を再任候補者として推薦することを決定しました。



狩野 眞理子 氏

第4回臨時会（8月8日）

議案4件を審議し、全て原案のとおり可決しました。

◆大浦地区漁業集落防災機能強化事業7・8号集落道整備工事の請負契約を締結

▽工期

28年8月10日

▽請負代金額

2億8080万円

▽受注者

株式会社カネナカ（釜石市）

◆町消防団第4・8分団消防屯所建設工事の請負契約を締結

▽工期

28年9月1日

▽請負代金額

1億4148万円

▽受注者

奥井建設株式会社

◆織笠地区復興整備事業に伴うJR交差部における細浦川河川施設改修業務委託協定を締結

▽協定の期間

28年8月25日

▽委託金額

5562万円

▽協定の相手方

東日本旅客鉄道株式会社 東北工事事務所（宮城県仙台市）

◆平成28年度山田町一般会計補正予算（第2号）

▽補正額

1億576万円

▽補正後金額

432億7449万円

このページでは、議会の活動を皆さまに知ってもらうために、議会の活動内容や委員会での検討事項など、さまざまな事柄を取り上げてお伝えします。

8月～10月

- 8月3日 全員協議会
○細浦柳沢線および山田第3団地整備に係る計画概要について 他
- 26日 議会運営委員会
○第3回定例会会期、議事日程について
- 議会改革検討特別委員会
○委員会報告書（案）について 他
- 9月12日 総務教育常任委員会、産業建設民生常任委員会
○28年度所管事務調査について
- 21日 議会改革検討特別委員会
○検討項目および検討期間について 他
- 10月12日 全員協議会
○町民と議会の意見交換会の開催（案）について

※紙面の都合上、主な活動を抜粋して掲載しています。

委員会レポート

議会改革検討
特別委員会

1年間の審議結果を報告

議会改革検討特別委員会は、27年第3回山田町議会定例会において設置されました。

復興事業が本格化する中、議会は町に対して十分に監視機能を発揮し、政策提言などを通じて町民の意見や要望を伝えていくために、約1年間にわたりさまざまな課題について審議してきました。審議の結果、結論が出たものもありましたが、協議に至らなかったものや新たに生じた検討項目もありました。

次期委員会では、これらを継続課題として審議・検討するとともに、議会運営全般について見直し、一步一步着実に議会改革を進めていくことを委員全員が決意しました。

新たな議会改革検討
特別委員会を設置

28年9月から新たに議会改革検討特別委員会が設置されました。

◆設置期間

28年9月14日～31年9月10日

◆主な検討項目

- ・町内各種団体との意見交換会について
- ・定例会の検証および一般質問について
- ・議会基本条例について

「町民と議会の意見交換会」を開催します

「町民と議会の意見交換会」を11月25日～27日の日程で開催します。
町内6会場で開催しますので、町民の皆さんの参加をお願いします。

11/25 (金)	まちなか交流センター 18時～20時	織笠コミュニティセンター 18時～20時
11/26 (土)	大沢ふるさとセンター 18時～20時	豊間根生活改善センター 18時～20時
11/27 (日)	船越防災センター 18時～20時	大浦漁村センター 18時～20時

※議会日より（153号）
を持参ください。

26年度に引き続き

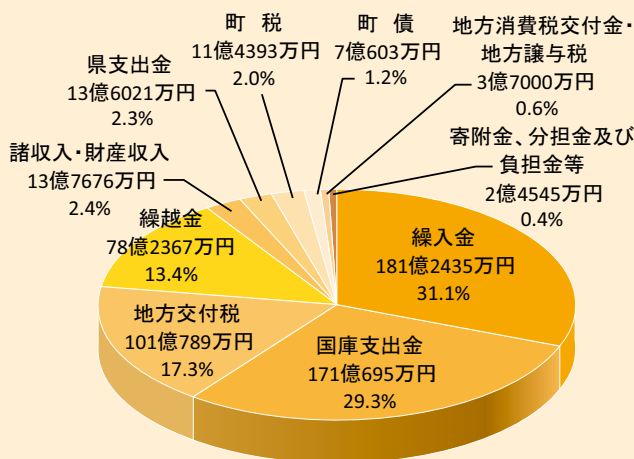
復興事業の推進に



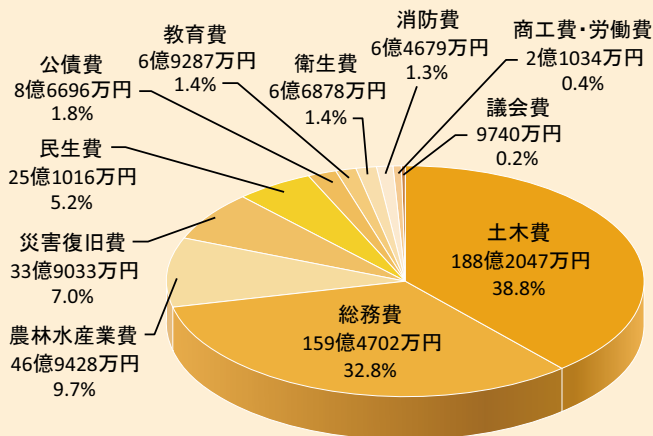
町中心部に完成した山田中央団地

一般会計決算

入ってきたお金 (歳入) 583億6527万円



使ったお金 (歳出) 485億4544万円



※グラフ中の数字は、端数処理の関係から合計と一致しない場合があります。
※グラフの項目名の説明は7ページをご覧ください。

27年度決算について、決算特別委員会を設置して9月16日、20日、21日に審査を行い、全ての決算を全員賛成で原案のとおり認定しました。
決算と委員会での審議の概要をお伝えします。

27年度各会計の決算額と委員会での採決結果

会計名		歳入	歳出	採決結果	
一般会計		583億6527万円	485億4544万円	全員賛成	
特別会計	国民健康保険	32億5795万円	32億4844万円	〃	
	後期高齢者医療	1億5123万円	1億5075万円	〃	
	介護保険（事業勘定）	17億5777万円	16億6699万円	〃	
	介護保険（サービス事業勘定）	586万円	574万円	〃	
	漁業集落排水処理事業	1億7276万円	1億3927万円	〃	
	公共下水道事業	18億4684万円	13億5117万円	〃	
水道事業会計		収益的収支	3億6142万円	3億3914万円	〃
		資本的収支	1億6014万円	2億3685万円	〃

※1万円未満切り捨て

決算の焦点

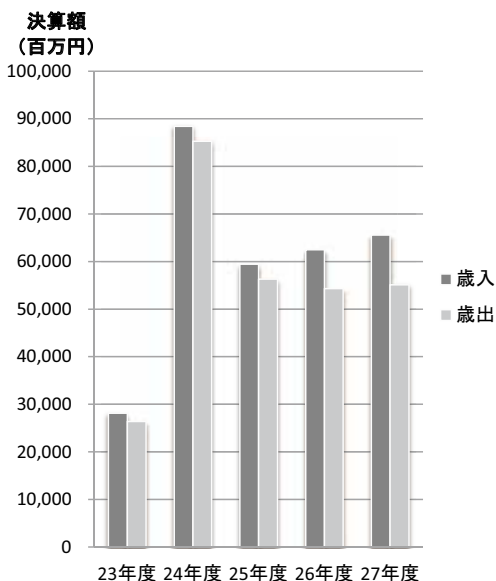
平 成27年度一般会計の決算状況は、歳入が583億6527万円、歳出が485億4544万円、26年度より16億8508万円（3・0%）の増となりました。

自 主財源は町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金などの増により26年度より36億9308万円の増となりました。

歳 出は485億4544万円で、26年度より3億1107万円（0・6%）の減となりました。歳出では、東日本震災関連事業が253億1797万円となり、歳出決算額の約52%を占めました。

依存財源は国庫・県支出金などの減により、20億799万円の減となりました。

歳入歳出決算額の推移



※水道事業会計を除いた全ての会計の合計額です。

財政用語の説明

名称	説明
繰入金	積立金などから取り崩したお金など
国庫・県支出金	町が行う事業に対して国・県から補助されるお金
地方交付税	町の財政力に応じて国から交付されるお金
町債	各種事業の財源に充てるため、国などから借りたお金
土木費	道路整備や区画整理事業などに使われるお金
総務費	一般事務や復興事業などに使われるお金
農林水産業費	農林水産業の振興に使われるお金
民生費	福祉の向上のためなどに使われるお金
公債費	事業を行うために借りたお金の返済に充てるお金
衛生費	各種検診などに使われるお金

決算の 細部まで チェック

委員会での審議の概要をお伝えします。

暮らし

問 人口流出を防ぐための政策は。
佐藤町長 復興計画を着実に、迅速に進め、ついでにすみかを持つていただくことが人口流出を防ぐためには重要だ。



個人番号カードの申請は町民課へ

個人番号カード交付
事務費補助金
個人番号カード交付
事業費補助金
計615万円

問 個人番号カードの交付が27年度から始まったが、交付者は何人か。
町民課 申請から交付までの期間はどの程度か。

町民課 個人番号カードの申請は国に対して行うが、町が国からカードを受け取り、申請者に交付している。町から申請者

に対し交付通知のはがきを送付した件数は714、カードの交付件数は416である。
27年1〜3月末にかけては全国的に申請者が多く、2〜3月かかってきた。現在は申請から3週間程度で交付することができる。

問 国民健康保険被保険者の疾病の状況について、精神および行動の障害の件数、医療費が他の疾病に比べて多いが、がん検診のように対策を講じているか。
健康福祉課 週2回の心の相談室の実施、ゲートキーパー養成講座を行い、うつ病予防や心の健康づくりに力を入れている。

東日本大震災に伴う健診では、心の元気と不眠についてのアンケートを行っている。リスクが高い人に対しては、宮古地域心のケアセンターのスタッフによる相談をその場で実施している。

防災

防災会議委員報酬
2万円

問 防災会議を何回開催したか。
総務課 地域防災計画見直しのために1回開催した。

問 今後は異常気象への対応も必要である。町づくりへの影響も出ることも想定されることから、最低でも年3〜4回は開催し、安全で安心な町づくりをしてほしい。
総務課 重要性は認識している。防災会議は震災後においては国の基本計画の改正に伴い、関係者へのお知らせと防災計画の見直しを行っている。

防災会議は、最高決定機関であり、年1回の開催を基本としている。今後も検証をしながら必要の都度開催したい。

問 町ホームページのリニューアルの進行状況はどうか。
総務課 10月からのトップページのレイアウトリニューアルに向けて作業を進めている。

問 災害発生時に町ホームページで情報発信をする仕組みについて検討しているか。
総務課 トップページを災害用に切り替えることの必要性は認識している。具体的には、避難情報、避難準備情報、避難勧告等の発令時における対象人数や区域、避難所開設状況などである。今後対応していきたい。



町ホームページのトップページがリニューアルしました

産業

アワビ等種苗放流事業費補助金

1395万円

問 アワビ種苗の他に対象となるものは。

水産商工課 震災による資源の減少が懸念されるアワビと近年需要が伸びているナマコである。

27年度は、県栽培漁業協会でナマコ種苗の生育が不安定だったことから漁協で種苗を購入することができなかったため、ナマコについては事業を実施していない。

問 28年度のナマコの生育状況は。生育状況が不安定の場合、アワビ種苗購入に対する補助金を増額する可能性があるか。

水産商工課 県栽培漁業協会によると28年度のナマコ種苗の生育は良好とのことである。漁協では既に予約をしているようである。

ナマコの生育が不安定な場合は、アワビ種苗購入に予算を回すことも検討したい。



今シーズンのカキ食べ放題は11月3日から

かき小屋観光誘客支援事業委託料 632万円

問 事業内容と收支の状況は。

水産商工課 カキ食べ放題の時期以外の誘客を支援することが主な目的である。

委託事業の収支内容

は、人件費約520万円、人件費以外の経費が270万円、カキ食べ放題の時期以外の売上が160万円程度である。カキ食べ放題の時期は収益を得ていると認識している。

問 27年度決算を踏まえ、町のブランドをどのようにPRしていくか。

水産商工課 現時点では緊急雇用創出事業は28年度で終了することから、

その後の対応は観光協会と協議しながら進めていくこととしている。

生活安全

交通指導員報酬

117万円

問 交通指導員について、28年度は定員の人数を確保できたか。活動内容は。

町民課 現在、指導員は27年から引き続き9人である。県の基準から、本町では15〜16人必要と考える。広報に募集記事の掲載をしているが、引き続き人員の確保に努めている。

交通安全街頭啓発活動や交通安全教室などの活動している。

問 交通指導員は、子どもたちの安全を守るための活動や各種行事等での交通整理などをしてくれている。報酬は7年前の引き上げ後、据え置きと

なっている。報酬の見直しをしては。

町民課 一人当たりの年間活動日数が平均178日で県内最多だった。国体の会場でも交通誘導、警備を行ってもらうこと

となっている。

実態を踏まえて少しでも処遇を改善し、隊員の増員を図れるよう報酬を引き上げる方向で検討を進めている。

討論

《一般会計》

賛成

佐藤 克典議員

職員の努力を評価

今後は縦横の連絡を一層密に

27年度は第8次総合発展計画の最終年度に当たり、1日でも早い復興の完遂を目指すため、多くの事業が実施された。職員の努力を評価する。本町のために業務に精励している派遣職員に感謝している。

しかし、災害復旧事業の事務執行において、年度内の事業完了が困難と

認識しながら予算の繰り越しの手続を怠り、2100万円余りの事業費の交付打ち切りとなった事態は指摘せざるを得ない。今後においては、縦横の連絡をより一層密にし、再発防止を図ってほしい。

※反対討論なし

「民間感覚を行政に」 の思いとは

お客さま目線を意識した 町政を進める



尾形英明 議員
(新 生 会)

問 「民間感覚を行政に」の思いとは、どのような思いなのか具体的に説明を。

佐藤町長 初当選の時から「民間感覚を行政に」を掲げて、町政の運営を進めてきた。民間感覚の基本は、常にお客さまである町民の皆さまのニーズや動向を敏感に察知し、素早い対応に努めることであり、私のみならず職員一人一人がお客さま目線を意識し働くことであると思う。



所信表明で「民間感覚」について述べる町長

ここが聞きたい！ 一般質問（質問者10人） 町の考えは!?

公約だけが仕事ではないと思うが

他の課題にも継続して取り組む

問 今回の出馬で山田町総合計画をベースに7項目の公約（※）を掲げたが、町長公約だけが仕事ではないと思う。公約以外の取り組みは。

あるものについてはそれぞれ解決していかねればならない。公約以外の施策についても、本年の施政方針で述べた町政の基本方針に沿って継続して取り組むし、新たに発生する課題、問題についても公約の実現とともに取り組んでいく。

町長 所信表明は、今後4年間の任期に向け町長としての町政運営に対する考え方や方向性であり、公約以外でも課題の

あるものについてはそれぞれ解決していかねればならない。公約以外の施策についても、本年の施政方針で述べた町政の基本方針に沿って継続して取り組むし、新たに発生する課題、問題についても公約の実現とともに取り組んでいく。

※7項目の公約

- 災害公営住宅への引っ越しの完遂
- 復興工事の完遂
- 住宅再建への支援
- 新斎場の新築移転
- 産業振興の支援
- 医療福祉の向上
- 学校給食センターの建設

建設契約までの経緯の把握は

直接的な指導監督権限はない

問 共同店舗棟の建設に

関しては、「商業施設等復興整備事業補助金」の交付を受けて、「㈱共同店舗棟建設運営会社」が発注しているが、町として事務が適正に行われるよう指導監督およびチェックを行い、設計委託契約に至るまでの経緯を把握しているか。

当初は9月3日オープンを目指すとしていたが、完成はいつごろになるのか。完成が遅れる理由および責任の所在、補償等について問う。

佐藤町長 商業施設等復興整備事業補助金は国から事業者に対して直接交付される補助金であり、町の直接的な指導監督権限はないと認識している。

共同店舗棟のオープンは11月10日の予定と聞いている。完成が遅れる理由および責任の所在、補償等については民間同士の契約内容に関するものであり、町として言及する立場にないと認識している。

問 オープンが遅れたのは建築士、施工業者の責任だと思う。深く反省をしなければならぬと思

うが。

鈴木副町長 町も情報を取り入れながら解決に向かって努力する。

11月10日オープン予定の共同店舗棟



11月10日オープン予定の共同店舗棟

介護施設の負担増の対象者は

30人、高くて月額2万3千円程度

問 8月1日から介護施設の個室利用者の食費と部屋代負担が増えたようだが、町内では何人程度が対象か。相部屋は全施設において負担額が変わらないようだが。

町長 負担が増える方は30人、高い方で月額2万3千円程度と試算している。

町職員、職務怠慢では

そのようなことはない

問 他県から来た職員は町の詳細の実態を分らない。用地交渉などの課題は町職員が対応するの町職員は自分の都合の悪いことから逃げていると思うがどうか。職務怠慢と言われても仕方がないのでは。

町長 そのようなことはないと認識している。用地交渉業務は早期復興に向けた重要な業務であり、技師等に必ず町職員が同行し対応している状況である。



阿部幸一議員
(新 生 会)

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。

船越までの道路の安全、納得しがたい

送迎バス運行マニュアル作成



木村 洋子 議員
(日本共産党)

問 大浦保育園の廃止の検討は入所児童数などから無理からぬ判断かもしれないが、廃止後の受け入れ先となる船越保育園への道路の安全性に改善が必要と考える。船越から大浦地区までの道路は3・11の大津波で所々が



東日本大震災で浸水した町道長林大浦線

破壊され、浸水被害が発生した。迂回(うかい)路ができたところもあるが、改良されていない所もある。
就学前の児童を乗せた送迎バスが津波に対して安全面で不安が残る道路を通るのは納得しがたいが。

佐藤町長 大浦から船越保育園までの送迎バスの安全確保については、住民説明会でも保護者から要望されている。送迎時に津波警報・注意報が発令された場合の対策として、送迎バス運行マニュアルを作成し、子どもたちの安全確保を図る。

県立山田病院 救急医療体制改善すべき

今後の課題である

問 県立山田病院が9月1日に開院を迎えた。入院施設が町内にできたことは町民にとって安心感があり、医療の向上に大きな役割を果たすと期待される。

現在の救急医療の体制は平日の日のみの受け入れであるが、土日、祝日の日中も救急が受け入れられる体制にしていくべきである。町は県へも要望し、町民のさらなる安心が得られるよう努力すべきと考えるが。

への協力等について、県医療局、山田病院と連携し町民が安心して医療が受けられるよう努める。

医療費一部負担金免除 来年も継続すべき

厳しい財政状況、慎重に判断

問 被災者の医療費一部負担金免除は28年12月31日で期限が切れる。本町は仮設住宅暮らしの被災者もまだいるため、被災者の「命綱」とも言われるこの制度を来年も継続すべきではないか。

ある。このことから、29年以降の継続は慎重にならざるを得ない。
現在、県と全市町村で検討が行われている最中であり、国、県の支援が決定していないため、判断を明確にできない。

町長 本町の国保財政は一部負担金免除措置の影響などにより医療費が高水準で推移し、財政調整基金残高がわずかになるなど極めて厳しい状況に

その他の質問

◆発達障害やグレーゾーンの子どもたちの放課後児童クラブの設置に取り組むべき

行方不明者捜索の実施予定は

依頼があれば警察に要請したい

問 東日本大震災から5年と半年が過ぎた。心の絆の会は全国のボランティアのダイバーの皆さんと平成23年からがれき調査と撤去作業をしてきた。ことしも7月13日に岩手県警と行方不明者の捜索活動を行った。

な活動に関しては心から敬意を表する。

町として行方不明者の捜索をすることは考えていないが、これまで同様、ご遺族や町民の方々から捜索場所などについての依頼があれば、月命日の捜索を実施している宮古警察署などに要請をしていきたい。

町内において、行方不明者の捜索を実施する予定の場所はあるか。

佐藤町長 心の絆の会による行方不明者の捜索、がれき撤去などの継続的



議員 阿部吉衛
(所属無し)



オランダ島での行方不明者の捜索活動

その他の質問

- ◆ 小中学校を対象としたB&G海洋教室の体験学習の計画は
- ◆ 結婚相談窓口等の設置の計画は

沈没船の引き上げ予定は

県に依頼済み、28年度中を予定

問 7月13日の岩手県警との合同捜索の際、オランダ島と小島の中間点に2トン程度の船が沈んでいるのが確認できた。いつごろ引き上げるのか。

町長 町でも状況を把握し、以前から県に依頼している。28年度中の引き上げを予定しているとのことである。

山田の魅力発信実行委員会

町からの補助金の使途は

かきまつりや山田祭りに

問 ことしも山田祭りの開催が決まった。山田の魅力発信実行委員会への補助金の使途は。

山田祭りに合わせて実施する「お祭り広場」の運営費用にそれぞれ使われている。

町長 補助金は地場産品の消費拡大と町外からの誘客を図るための「三陸山田かきまつり」と、山

復興後の町並みは

説明は尽くしてきたと 認識している



議員 関 清貴
(政和会)

問 山田地区の国道周辺は町有地と民地が決まったと思う。町民は計画を期待している。住民説明は。

佐藤町長 町有地を集約化し商業および産業系の施設立地の誘導を考えている。説明は尽くしてきたと認識している。

問 中、高校生の意見を聞かずにこれからの町づくりを進めて後悔することはないか。

沼崎復興推進課長 町民の声を聞いて決めている。

問 八幡町の旧山田病院から長崎地区に通ずる仮設道路が通行できず、不満の声が聞かれる。道路新設で住民の利便性を向上する考えは。

町長 当初は新設道路で



整備が進む国道45号

計画したが、区画整理事業の地区内外の宅地に大きな高低差が生じることから、廃止することで事業計画を変更した。再度見直しの考えはない。

問 長崎地区は以前は水田で、旧山田病院前を通ずる道路は考えられないか。

かっただと思う。今は区画整理を行い道路がある。役場に通ずる道路をつくるため、再度見直しできないか。

川守田建設課長 八幡町の盛土の高さに合わせて商工会側までかさ上げの必要があり難しい。

復興工事の完遂は

山田地区は30年度の見込み

問 山田地区の完成時期は。

町長 住宅再建場所の工事は29年度、道路事業など山田地区の全ての工事は30年度の完成見込み。

問 台風10号で長崎地区の7分団屯所周辺が冠水した。居住区域の引き渡しを終了するまでこの状況が続くのか。引き渡しを受けた後の心配はないか。住民説明は。

町長 排水を仮設排水路で処理している。今後、仮設排水路の改善を行う予定。基盤整備完了後は排水を処理できるものと考えている。地域住民へ

は個々に伝える。

問 西川に流れない原因は。

建設課長 道路が完成していないためJR側の仮設水路で処理していた。現在は仮設排水路を増やすことで進めている。

問 完成は。

建設課長 30年度。仮設排水路は10月にはできる。

問 不都合があるために説明は個々に行くということか。

建設課長 丁寧に説明するためである。

その他の質問

- ◆ 保育サービスの充実
- ◆ 学校給食センターの建設は

給食センター建設時期は

31年度中に建設したい

問 給食センター建設は町長の選挙公約である。計画から建設までのタイムテーブルは。

町長の町民に対する公約。任期中に必ず建設されるものと考えてよいか。

佐藤町長 給食センター建設は山田中学校グラウンドに計画しており、中学校の代替グラウンドは町民グラウンドを予定している。現在建設に向けて情報や資料を集めており、仮設住宅撤去や集約化を見据えながら進めたい。

甲斐谷副町長 30年度に町民グラウンドの仮設住宅一部撤去、31年度に給食センター建設、32年度に試験運用ができるように努め、選挙公約が果たせるようにしたい。

問 難問を抱えているが、給食センター建設は



田村剛一議員
(未来クラブ)

山田高校の存続発展支援を

関係機関と連携し進める

問 県立高校があるかどうかで町のイメージも変わる。山田高校存続発展のため、町は思い切った支援策を考えたらよいと思うがどうか。

あるので、このような状況で山田高校一校に特化した支援は難しいと考える。

町長 山田高校は本町における高等教育機関。地域貢献、地域活性化の面からも重要である。関係機関と連携しながら支援していきたい。

問 岩泉町や西和賀町では町を挙げて地元高校育成のため進学支援、奨学金給付などさまざまな支援を行っている。本町で同様の支援をできないか。

町長 本町の中学生の約8割が山田高校以外の学校に進学している状況である。

問 民間感覚での町政に町民の期待もある。民間感覚でどのような成果が上げられたか。

町長 民間感覚の基本は町民ニーズに応えること。私のみならず職員一人一人がお客様視線を意識して働くことである。

問 民間感覚という言葉は佐藤町長が初めて使った。役場職員はその意味を理解し職務に当たっているか。

甲斐谷副町長 幹部職員の方でも先例主義を排し、自由に物が言えるようになつた。事業選択でも理論に基づく実施決定の他に、町長自身が必要と考えるものから手を付けている。この辺が民間感覚ではないか。

- その他の質問
- ◆ 誘致企業に対する支援
 - ◆ 総合戦略の28年度事業は
 - ◆ 町の活性化策は
 - ◆ 学校の統廃合の検討を
 - ◆ 住宅未決定者の相談を

民間感覚での行政成果は

町民の判断に委ねる



創立90周年を迎える県立山田高校

水産業用地の活用は

漁協を通じて貸し出す



菊地 光明 議員
(新 生 会)



整備が進む大沢地区の水産業用地

問 水産業用地の整備が重要である。施設の貸し出しはいつから実施するのか。設置場所や貸し出

し単価は。電気、水道、下水道等の社会資本整備や作業用施設に重要な海水の揚水施設は大丈夫か。
佐藤町長 水産業用地の貸し出しについては、漁協を通じて漁業者に貸し出す方向で検討しており、時期や使用料については現在協議中である。作業保管施設の将来的な整備を考慮し、水産業用地には上下水道の給水管や公共ますを設置している他、新防潮堤の海側

の水産業用地については、漁港管理者の県と協議しながら、当該用地に海水給水管を引くための側溝の設置を進めている。

問 田の浜地区の水産業用地確保の要望は。

甲斐谷副町長 現時点では計画はないが、今後船越湾漁協のほうから大きな声が上がれば漁協が動けば柔軟な対応をする。

問 使用料はどうか。
佐々木水産商工課長 漁協との協議になるが、近々に決定したい。

問 仮設作業所の使用はいつまでか。
水産商工課長 大沢地区については、漁家の皆さんに説明・協議していきたい。

その他の質問

- ◆ 道路整備の現状は
- ◆ 住宅再建計画は
- ◆ 観光産業の将来計画は
- ◆ 山田高校の学級減は
- ◆ 給食センター建築計画は

新斎場の新築移転は

30年度当初に稼働

問 新斎場建築までの年度別の具体的な計画を示せ。
町長 28年度は12月頃に敷地造成工事、29年3月ころには建築工事に着手する予定で、現在関連工事を進めているところである。29年度は引き続き造成工事、建築工事および外構工事を進め、30年度当初に新斎場を供用開始する予定である。

集会所の整備計画は

被災した集会施設を基本に

問 コミュニティの中心施設としての集会所整備計画は。
町長 コミュニティ形成の上で集会施設は重要であるとの認識を持っており。復興工事の進行とともに新たな町が形成されることとなるため、それに

れに対応した集会施設の整備を検討している。整備に当たっては財源の問題もあり、居住の戸数、従来施設とのバランスなどを総合的に勘案しながら、まずは被災した集会施設を基本に進めたい。

今後の活用計画は

難視聴対策等の活用を検討

問 現在、豊間根、船越地区において超高速ブロードバンド基盤整備事業の工事が進められており、完成後は全地区で光ファイバが整備されることになる。町においての今後の活用計画について伺う。

佐藤町長 町内全域に超高速ブロードバンドの基盤が整備されることにより、地域間の情報格差が解消され、インターネットを通して大量の情報を迅速に収集・交換が可能

となる。町として、将来的にどのような補助メニュー等があるかも含め、活用方法を検討したい。

問 3月に視察した軽米町は放送用光ファイバを整備し、テレビで議会中継や地域の催しが放送されていた。放送用光ファイバの整備には多額の経費が掛かり、本町での実施は非常に難しいとのことだが、それ以外の活用策はあるのか。

花坂総務課長 インター

ネットによる町ホームページでの議会中継、防災行政無線の難視聴対策としての個別受信や高齢者の見守りシステムの導入の可能性について、担当課と連携を図りながら具体的に検討していきたい。

その他の質問

- ◆ 災害公営住宅の入居状況は
- ◆ 山田型復興住宅の需要数は
- ◆ 学校給食センターに係る検討委員会設置の考えは



工事が進む山田地区の中心部

震災復興完了後の経済対策は

観光客の誘客に努める

問 震災からの1日でも早い復興の完遂は町民誰もがの願いです。一方では、復旧・復興の完了後は建設事業の激減や人口流出により商業等における消費の落ち込みが懸念されるが、どのような対策を講じていくか。

町長 まちなか再生計画に基づき、商業・サービス業の集積により、中心市街地のにぎわい創出に取り組む。消費拡大を図るために体験型観光を通して、観光客の誘客に努める。

田名部地区水田

小規模圃場整備の考えは

同意が得られれば検討したい

問 農業生産基盤の一層の整備と遊休農地解消のため、田名部地区の水田の小規模整備を行う考えはないか。

町長 現在農地利用の方

向性について座談会を開催し、地元の方々と検討しているところであり、地域の同意が得られれば検討したい。



議員 佐藤克典 (政和会)

仮設備え付け器具の利用を

県の所管のため、県と協議



黒沢一成議員
(未来クラブ)



物置ひとつでも、再利用できれば被災者の再建支援になります

問 ほぼ完成し、個人住宅の外

建設がさらに進む。仮設備え付けのクーラー、物置などを新築住宅に利用したいという要望がある。仮設退去時に持ち出せないか。

の入居者が退去する際に、エアコン、照明器具、カーテン、暖房器具、物置の5種類の無償譲渡は可能とのこと。

問 集会所はコミュニティの形成に欠かせない。被災集会所の再建計画はどうなっているか。

沢下条、前須賀)。支援団体と交渉中が1施設(小谷島)。廃止検討が森ブロックセンター、細浦ブロックセンター、山田漁村センター。

問 新たに入居する方もいないと思うので、今日明日退去する方にも無償譲渡すべきでは。

町長 被災した集会所は12。再建済が2施設(田の浜、柳沢)。建設中が1施設(大沢川向)、再建の方向性が決まっているのが3施設(浜川目、大

佐々木建築住宅課長 県の所管であることから協議してみる。

トレイルマラソンの開催を

現時点では難しい

問 潮風トレイルも体験型観光の一つである。船越半島の遊歩道は距離と地理的要因、トイレ等の整備状況から、一般の方に利用してもらう状況ではない。

越半島ルートは、総延長40キロメートルあり、モデルコースの設定が必要だが、施設等の課題がある。

◆ 東日本大震災の慰霊碑を
その他の質問

しかし、トレイルマラソンのコースとしては良い。大会を企画しては。

トレイルマラソンは地域資源の新たな活用方法の一つと考えるが、安全面の確保、運営ノウハウや、人員配置などから現時点での実施は難しい。

被災集会所の再建計画は

9施設を設置、3施設廃止

土石流への安全対策は

雨水排水が適正に処理できるよう計画

問 山田第3団地の計画概要が発表され、住民説明会も開催された。復興事業が進むのは大変喜ばしい。しかし、第3団地の計画予定地は土砂災害の警戒区域となつている。災害の発生に備え何らかの対策が必要であると考えるが。

答 現時点で警戒区域指定は無いとのことだが、まだ指定されていないけれども実際の危険度は変わらないため、希望者にはしっかりと説明していく必要がある。

問 もし災害が起きれば、たとえ住民が避難できたとしても家屋は被災する。町が主導して整備する団地である以上、防災

対策はしっかりと行わなければならない。河川は県の管理となるが、防災についての県との連携は。

問 何より大切なのは、住民の生命と財産が被害に遭わないこと。そこを最優先に考えて復興計画を進めてほしい。

問 予算の繰り越し処理ミスによりB&G艇庫の復旧事業が途中で打ち切りとなった。経緯説明の際、再発防止策は改めて検討するとのことであったが、その後の対応は。

問 把握し、事業の進捗状況を管理するという基本を徹底していく。

各課の管理体制を強化

佐藤町長 第3団地の整備予定地は土石流の危険箇所となつているが、現時点では土砂災害防止法に基づく警戒区域・特別警戒区域には指定されて

いない。住宅建築の規制はないが、危険箇所のため雨水排水が適正に処理できるように計画する。

川守田建設課長 県はレッドゾーンでなければ対策は行わないという立場だが、町として排水対策はしっかりと行っていく。

建設課長 被害防止のため、町ができることに最大限取り組んでいく。

町長 事務処理に際し、各課の管理体制を強化するよう管理職へ命じた。

問 全員協議会での説明では、起案者・係長・課長補佐の押印を1人の職員が行ったとのことであるが、これではチェック機能が働かない。見直すべきでは。

花坂総務課長 復興事業が多く、人手が足りないのが正直なところだ。上司が部下の仕事をしつ

総務課長 おっしゃるとおりだと思う。一層気を引き締めて従事していく。



議員 田老賢也
(無所属)



「N482092」「B117110」の危険箇所と重なる第3団地予定地

新企画「みんなの「声」」

このコーナーでは、町民のみなさんからの、町への提言、思いなどを紹介します。

『災害時の情報発信強化を』

佐藤 貴俊さん（大浦・40歳・介護職）

普段の生活の中で、議会や町政に対して「意見や要望がありますか？」

最近とても関心があるのは、台風10号をきっかけとした防災時の情報公開。現在は、防災行政無線や携帯電話の緊急速報で町民に周知されるが、もっと良い方法がないのかと職業柄強く感じる。防災無線は、肝心の悪天候時に聞こえず、耳の不自由な方への配慮がない。高齢者は携帯電話を持っていない方もいる。このような方々に情報を提供する手段が必要。

防災行政無線の問題は認識しています。豊間根、船越地区にも高速インターネットが整備されるので、これを利用した防災無線に代わる個別受信機の配布を要望です。耳だけでなく目でも見れ、いつでも再確認できるのが理想です。

防災無線では、避難情報の発令時に働く側にも問題が出る。災害時、独居高齢者の方などの見回りや連絡は、私たちのような介護事業者や民生委員が行っている。東日本大震災ではこういった活動時に被害に遭った方もいて、限界がある。円滑な自助・共助のためにも確実な情報発信を願う。

災害時に働く方々の危険性も減らせるよう、今後対策を訴えていきます。

これであなたも議会博士! ?

ギカイ no 豆知識

第2回

今回のお題

二元代表制とは

ヤマダ君、今日は「三元代表制」について勉強するぞ! 難しい言葉じゃが聞いたことあるかい? 「町長」と「議会」のことなんじゃが、どちらも選挙で選ばれる町民の代表なんじゃ。

議会ってなに? どんな仕組みがあるの? そんなヤマダ君の疑問に、物知り博士が分かりやすく答えます。

「町長」と「議会」の2つだから「二元」なんだね。あれ? でも代表が2つもあつたら大変じゃないの?

いい質問じゃな。それぞれに役割があつて、住みよい町になるために町長は政策提案等を行い、議会は議案の議決等で町長の行政運営を手エツクするんじゃ。

なるほど、そうなんだ! ボクもいい町づくりができる大人になりたいな! 博士、よく分かつたよ!



あともがき

▼いわて国体・高等学校野球(軟式) 競技が10月2日より4日間、山谷の総合運動公園で行われました。議員も役員として参加し、高校球児たちの熱戦を拝見することができました。今大会は、東日本大震災の被災地で初開催となり、とりわけ、意義深いものを感じました。全国から集った高校球児たちの最後まで諦めずに頑張る姿に力付けられました。そして、国体関係者やボランティアの皆さん、友情応援の小・中学校、高校の児童生徒の『感謝とおもてなしの心』が訪れた人たちにきつと伝わったと思います▼被災地は復興途中にあり、さまざまな困難はありますが、国体を成功させたという自信を糧に町民の皆さんと力を合わせて安心できる町づくりを進めてまいります。(木村)

発行責任者

- 議長 昆 暉雄
- 議会広報編集特別委員会
- 委員長 吉川 淑子
- 副委員長 菊地 光明
- 委員 佐藤 克典
- 委員 田村 賢也
- 委員 関木 清貴